参考１

パブリックコメント意見概要

【意見募集期間】令和８年７月 28 日～８月 26 日

【意見総数】204 件

※同じ方から複数の御意見をいただいた場合は、それぞれ１件として計上している。

【意見の観点別件数】

全体的な意見：28 件

重点課題１：110 件

重点課題２：35 件

重点課題３：31 件

【意見概要】

全体的な意見

- スポーツの「楽しさ」を軸とすることや、スポーツを通じたウェルビーイングの向上、社会課題の解決を重視する方向性に賛同する。
- KPI やロジックモデル、EBPM を充実させ、政策効果を客観的に把握・検証できる仕組みを構築すべき。
- SDGs、人権、多様性、平和、気候変動緩和対策などの社会的価値をスポーツ政策により強く位置付けるべき。
- 新たな広報媒体を活用し、スポーツの魅力発信を強化すべき。
- スポーツ政策や公的支援について、費用対効果や役割分担を検証するとともに、収益基盤強化やスポーツ産業の発展と公共性との両立を図るべき。
- スポーツサービスについて、契約内容の明確化、安全性や品質の確保、保険制度の充実等により、利用者保護及び消費者保護の観点から制度整備を進めるべき。

重点課題１

- スポーツ実施状況のばらつきや特有の健康課題等を踏まえ、ライフステージごとに目標・施策を設定していることを評価する。
- スポーツ本来の「楽しさ」という基本理念との整合性の観点から、スポーツ参加は個人の自主性を尊重するとともに、ライフステージやライフスタイルに応じたスポーツ参加環境を整備し、生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現を図るべき。
- 障害の有無や経験の有無にかかわらず、誰もが参加しやすく後からでも参画できる遊び・運動環境を整備すべき。
- 子供の自由な遊びや創造的な身体活動を尊重し、競技スポーツ以外の運動機会もスポーツ政策の対象として位置付けるべき。
- 子供が自由に遊び、スポーツに親しめるよう、公園や校庭等を活用した遊び場・スポーツ環境の整備を進めるべき。
- 子供の基礎運動能力や運動習慣の形成を促進し、将来にわたる継続的なスポーツ実施につなげるべ

き。

- 子供の意見をスポーツ環境づくりや活動内容に反映できる仕組みを整備するとともに、学習、休息、家庭生活との調和やウェルビーイングを重視し、子供の権利を尊重したスポーツ環境を推進すべき。
- 部活動改革・地域展開について、令和 13 年度までに「休日の部活動地域展開を原則全校で実現」という目標が掲げられているが、地域の実情に応じた柔軟な対応を認めるとともに、指導者の質や受け皿となる組織体制の確保を進めるべき。
- 部活動改革に伴い、活動費・遠征費支援、安全管理、契約ルール及び補償制度の整備を進めるべき。
- 暴力、ハラスメント、いじめ等を防止するため、セーフガーディングの推進、独立した相談・救済体制の整備及び再発防止策の強化を図るべき。
- 障害者や高齢者が競技・観戦・応援等に参加しやすい環境整備やアクセシビリティ向上を推進すべき。
- 医療・介護・福祉とスポーツを連携し、リハビリから地域スポーツまで切れ目のない参加支援体制を構築すべきである。
- e スポーツについて、安全性やガバナンスを確保しながら、障害者・高齢者の社会参加や健康づくり、リハビリテーションへの活用を推進すべき。
- AR・VR 等のデジタル技術やバーチャルスポーツを活用した新たなスポーツ機会の創出や環境整備を推進すべき。
- デジタル技術や PHR 等の活用に当たっては、個人情報保護や適切なデータ管理を徹底すべき。
- レクリエーション活動や、クライミング、モータースポーツ、ウォーキングスポーツ、ウォーキングフットボール等、多様なスポーツへの参加機会を拡充すべき。
- 女性スポーツについて、健康課題への対応に加え、ジェンダー平等の推進、参加・継続環境の整備、意思決定層への参画、女性指導者・審判等の育成及び多様性への配慮を含めた施策を推進すべき。
- 大学スポーツについて、UNIVAS 等と連携して、安全・安心な競技環境の整備、インテグリティ教育、デュアルキャリア支援、DX の活用、地域貢献・地域振興、価値向上等を推進するとともに、大学スポーツ振興施策を計画上に明確に位置付けるべき。
- UNIVAS SSC 安全認証制度やオンラインサービス（My UNIVAS）等の普及促進等を通じて、大学スポーツにおける事故防止や安全管理を推進し、安全・安心にスポーツ活動に取り組める環境整備を強化すべき。
- 大学体育・スポーツを通じた人材育成やデュアルキャリア形成、大学スポーツが有するスポーツ施設、学生、指導者・研究者、スポーツ医・科学の知見、教育・研究機能等を、地域スポーツ振興や地域課題の解決に活用することを明記すべき。
- スポーツ現場における外傷・障害の予防や事故防止を推進するため、アスレティックトレーナー等の専門人材の配置・活用及び医療機関との連携体制を強化すべき。
- 地域スポーツを支える指導者、ボランティア、スポーツ推進委員やスポーツ団体等の人材育成・確保・処遇改善を進め、持続可能な地域スポーツ体制を構築すべき。
-

重点課題２

- ハイパフォーマンススポーツについて、競技力向上の目標や評価指標を明確化し、研究成果等が競

技現場で活用される仕組みを強化すべき。

- スポーツ団体におけるガバナンスやコンプライアンスの徹底を図り、透明性の高い組織運営を推進すべき。
- アスリートの安全、権利、尊厳及びウェルビーイングを競技力向上と両立するとともに、多様な専門職との連携や地域を含めたスポーツ医・科学支援体制の充実を図るべき。
- アンチ・ドーピング教育や啓発活動を充実し、競技レベルや障害の有無を問わず、すべてのスポーツ参加者が公平・公正な環境で活動できる体制を整備すべき。
- アンチ・ドーピングに関する研究開発や分析技術の高度化を推進するとともに、日本やアジア地域の特性を踏まえた研究基盤の強化を図るべき。
- アンチ・ドーピングを担う医療・教育分野の専門人材の育成や資質向上を図り、適切な支援が受けられる体制を整備すべき。
- 通報情報や調査結果等を活用したインテリジェンス体制を強化し、より効果的かつ効率的なドーピング防止活動を推進すべき。
- SNS 等における誹謗中傷や虚偽情報への対策を強化し、アスリート、指導者、審判その他スポーツ関係者を守る環境を整備すべき。
- スポーツ仲裁制度の周知及び利用促進を図るとともに、安定的かつ継続的に運営できる体制や制度基盤を整備すべき。
- スポーツ団体の組織基盤強化について、地方競技団体まで支援対象を拡張すべき。
- スポーツ栄養に関する知見を健康づくりや地域振興へ還元するとともに、関係省庁が連携した食環境整備や栄養教育を推進すべき。

重点課題３

- スポーツ施設について、既存施設の有効活用や集約化、多目的利用、データ標準化等を進めるとともに、持続可能な運営体制を構築すべき。
- スポーツ施設の防災拠点機能を強化し、避難所や災害対応拠点としての活用を推進すべき。
- 気候変動や猛暑等に対応し、安全なスポーツ活動の継続を図るため、暑熱対策、空調設備の整備、安全ガイドラインの充実等を進めるべき。
- 国民がスポーツを広く観られる環境を確保することは重要である一方で、スポーツ団体にとって放映権（放送権、配信権等）収入は、競技運営、選手育成、普及等を支える重要な財源でもあることを踏まえ、「観る機会の確保＝無料放送の確保」とするのではなく、「国民の観る機会の確保」と「スポーツ団体が持続的に発展するための経済基盤」の双方を政策目的として明確に位置付けることが理想であると考える。
- 国民の「観る機会」を確保するためには、国による安易な補助金支給ではなく、国内メディア・テレビ局がデジタル配信との統合や国際的コンテンツ展開を通じて稼ぐ力（収益力）そのものを向上させる構造改革が本質的な解決策になると考える。
- 放送・配信の編成に関する国家介入とも考えられるユニバーサルアクセス制度については、憲法に定められた「表現の自由」、放送法に定められた「番組編集の自由」との関係を十分に考慮した慎重な検討が必要。

- 「観る機会」に関しては、無料放送・地上波放送に限らず、現地観戦、見逃し配信等を含めたオンライン配信、本や雑誌などの記録など様々な媒体や方策があることを踏まえ、様々なバリエーションを含めて幅広く検討する必要がある。
- 「観る機会」を守るためには、スポーツ団体が自ら魅力的なコンテンツを育て、それにより生み出した収益を再びスポーツへ投資できる循環が重要であり、そのようにコンテンツの価値を高める取組へ支援すべき。
- スポーツ観戦機会の充実に向け、プロスポーツだけでなく、高校野球・箱根駅伝などの学生スポーツをはじめとしたアマチュアスポーツを含めた観戦機会の充実と、放映権収入を通じたスポーツ団体の財政確保を図るよう、スポーツ団体の取組を進めるべき。
- 地域差や所得等による社会経済的格差、障害の有無や居住環境等による参加格差の実態を把握し、その縮小に向けた施策を推進すべき。
- 地域スポーツコミッションをはじめとする地域スポーツ推進組織について、地域の実情に応じた役割分担や連携体制の見直しを進めるとともに、持続可能な地域スポーツ推進体制の構築や組織基盤の強化を図るべき。
- 海外からも人気のあるプロスポーツを中心としたスポーツツーリズムや、継続的な国際大会の招致・開催、観光、食文化、地域資源と連携した地域活性化を図るべき。
- 国際競争力・国際プレゼンスの向上を図るためには、IF・AF のみならず、幅広い国際スポーツ機関の役員獲得に向けた人材育成が必要。
- 国際大会の招致・開催に当たっては、開催意義や費用対効果を十分に検証するとともに、招致・運営における透明性、公正性及びガバナンスを確保するための仕組みを整備すべき。